

令和2年度  
総務産業常任委員会  
所管事務調査資料

「ニンニク産地化の取り組みについて」

農林課

# にんにく産地化

令和2年5月20日  
農林課

## 1. 経過

- 1) かつて北海道はにんにくの主要産地で、40年位前までは十勝でも盛んに作られていましたが、安価な中国産にんにくが大量に国内市場に入ってきて、生産する農家がほとんどいなくなっていった。中国産が市場を席卷する中、国内では北海道に代わり青森県がにんにく生産に力をつけ、今では国内生産の7割以上を占めている。
- 2) JA 十勝清水町では、産地としての勢いを取り戻そうと平成21年からにんにく栽培に着手し、平成23年には「にんにく部会」を設立し、12戸63アールの作付からスタートしております。生産は右肩上がりで伸び、昨年度は清水町で19戸、池田町で10戸、足寄町で5戸の農家が「十勝清水にんにく」として生産しており、作付面積も合わせて2,544アールまで増えている。
- 3) JA 十勝清水町では、11年前から家畜排泄物堆肥化施設が稼働しており、町内の牛ふんと鶏ふんが主原料の堆肥ペレット「しみず有機」を製造。これを使って地力を高めた畑で生産する野菜を「とれたんと」ブランドとして展開している。「十勝清水にんにく」は同ブランドの象徴的な存在で、地域資源を活用した商品の差別化にも繋げている。
- 4) 部会では、これまでににんにくの種球を青森県から購入していたが、ウイルスフリーの種球生産を始めた。種を付けないにんにくは、収穫した球根を一片ずつほぐして種球に用いるため、生産農家が各戸で行なう自家繁殖に時間がかかる上に、回数を重ねるごとにウイルス病に感染するリスクも高まり、収量の不安定さなどが課題とされていた。ウイルスフリー種子は7年間の研究を重ね、安定してウイルスのない高品質の種苗が培養できるようになり、それぞれの生産農家に提供していくことで、課題の解決を図っている。

## 2. 生産者支援策

- 1) 十勝清水独自のウイルスフリー種を開発するため、平成25年から平成29年の5年間、開発委託費として500千円／年を補助した。町内での採種圃でのにんにく種子の生産が進み、平成30年から試験的な販売をするところまで推移している。しかし、開発した種子は高額であり、現在使用しているにんにくから転換を図るには、生産者に大きな負担となる。このことから、平成30年度から種子代の差額・増産分に対する生産者の負担を軽減するため支援を実施している。
- 2) 昨年度においては、本町でにんにくの生産を開始してから10年が経過し、更に、北海道の作付面積は岩手県を抜いて、青森県に次いで2位となり、その中でも清水町は約4分の1の作付面積となっている。このことは、地元町民や一般の消費者に対して認知度が低く、更に、他の産地に先駆けて清水町のブランドとしていち早く産地化宣言し、町内外へ発信することで、本町の農業振興に繋がるという観点から、「十勝清水にんにく肉まつり」を開催。JA、商工会、観光協会、にんにく部会、町で実行委員会を組織し、開催経費の補助を行なっている。
- 3) にんにくは、高収益作物として更に作付面積の拡大を図りたいが、他の作物に優先して、にんにくだけに費やす時間・労働力を割くのは難しいのが現状です。JA 十勝清水町では、これらの課題解決のため、スペイン等の他産地ですすすめられている機械化を目指し、国庫補助である産地パワーアップ事業を活用して、作業の省力化と生産量の増加、高性能作業機械による適期作業の実現による品質の高位平準化を推進し、労働生産性10%以上の向上を計画しています。

## 3. 今後の展望

- 1) ブランド力を形成するためには、一定の供給量が必要です。「十勝川西長いも」がJA間の垣根を越えた広域連携でブランドを確立したように、「十勝清水にんにく」も十勝ブランドとしての機運が生まれることが望まれます。

- 2) JA 十勝清水町では、生産者の収益向上のため青果品販売のほか、加工品販売を確立しており、代表的商品として「十勝清水熟成黒にんにく」や「にんにくパウダー」を製造しており、更に、新商品の開発に向けた取り組みを行なっております。
  
- 3) 現状、販売先としては各種店舗、ネット販売にて流通しており一定需要は確保しています。将来的には、国際貿易の変化による一層の市場開放により、にんにく輸入の勢いが高まりつつあり、国内産はもとより海外産との差別化、海外産地の現状把握と消費動向などを調査し、強固な産地形成と海外産との競争に打ち勝つことを目標としており、グローバル産地づくり推進事業にも取り組んでおります。